

2040年には 人口5千人台に？

人口5千人台に？

有識者でつくる日本創生会議が公表した将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に発表した内容を基に推計した「予測値」であり、減少に起因する自然減や社会減（人口移動）に変動が見込まれることから一定の目安でしかありません。しかし、人口の減少は確実に進んでおり、当町に限らず全国的にも大きな問題となっています。

表1 町の将来人口(推計値)

総人口の推移(推計値)

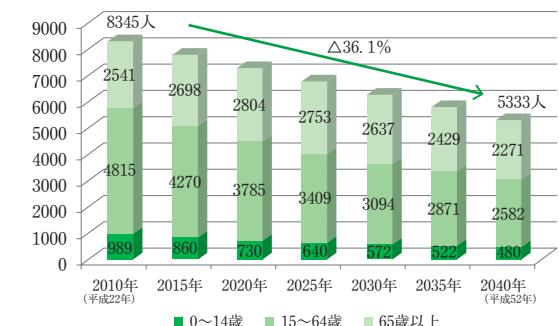


表2 年齢(3区分)別の推計人口

年齢層	2010年	2040年	減少率
0～14歳	989人	480人	51.5%
15～64歳	4,815人	2,582人	46.4%
65歳以上	2,541人	2,271人	10.6%

※表1、表2とともに国立社会保障・人口問題研究所によります。

平泉町の人口推移【1990年・2015年・2040年】

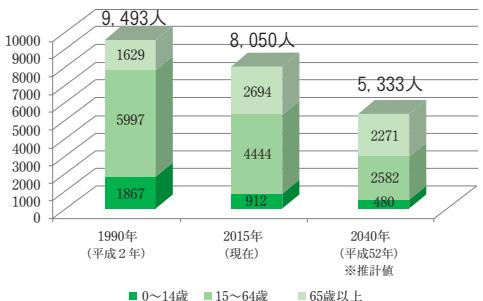


表3 町の人口推移【1990年・2015年・2040年】

このグラフは、現在から25年前と25年後の人口事情を示したもので、0～14歳までの子どもの数と、15～64歳までの生産年齢人口数が急激に減少していることがわかります。

表1のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所が発表した平泉町の将来推計人口の推移です。
2010年(平成22年)の人口が全体で8,345人であったのにに対し、30年後である2040年(52年)には5,333人と推計され、3,012人(36.1%)の減少が見込まれています。

表2は、3つの年齢層に区分して、30年後の予測値を抜粋して表したものです。これを見ると、2010年現在で15歳未満の人口は9,891人ですが、2040年には4,800人と、ほぼ半減します。労働や子育てなど、社会の基盤を支えていく生産年齢人口に該当する15～64歳以下の人口を見てみると、4,815人から2,582人へと、減少率は51.5%です。

平成24年2月に町長を本部長、各課長を構成員とした「平泉町少子・定住化対策推進本部」を、25年12月にはより担当職員レベルで具体的な協議ができるよう「平泉町少子・定住化対策プロジェクトチーム」を構成し、協議を進めています。26年度には4回にわたり、子育て支援活動に参加している親

子の皆さんと意見交換を行い、子育て環境整備についての要望や意見をいただきました。これらの内容は、地方再生を目的に26年11月、国が施行した「まち・ひと・しごと創生法」を受けて、本年度中に策定する「人口ビジョン」と「平泉町版総合戦略」の参考としていきます。

平泉町版総合戦略には、潤いと活力ある豊かな地域となるべき平泉の将来像を描き、そこへ向けての具体的な施策を示すことをなります。より効果的な取り組みを進め、少しでもよい方向に結果が出るよう事業展開を図っていきます。ご意見などありましたら担当課までお寄せください。

と、こちらも半数近くになってしまいます。その一方で、65歳以上の人口の減少幅が低いのは、長寿化の効果が表れています。もしも、この推計通りに人口減少が続くと、高齢化が進み社会構造の変化も起こります。

「求められる 人口減少対策」

そのことにより、基幹産業である農業の担い手不足が今以上に深刻になり、高校・大学卒業と同時に町内への就職を希望しても、働き場所がないなどの理由から、ますます若者が流出し、さらなる地域の衰退が懸念されます。

2015年春 婚活支援始めます

平泉町婚活支援事業費補助金

項目	内 容
補助対象団体	町内に住所を有し、婚活支援を推進する企業、NPO団体、実行委員会など
補助対象事業	独身男女に出会いの場を提供するための交流会やイベント、結婚を推進するための講演会など(平成27年度末までに実施すること)
補 助 金 額	20万円以内(必要に応じて3分の2以内の額を前払いできます)

平泉町縁結びコーディネート事業

項目	内 容
募集対象者	町内に住所を有し、縁結び事業の趣旨に賛同する人
活動 内 容	結婚を希望する独身の男女および親族からの相談に応じ、結婚に至るまでの支援を行うこと
謝 礼 金	1組の成婚につき5万円
そ の 他	縁結び事業において通常の活動のために要する経費は、コーディネーターの負担となります。また、特段の支障がない限り、広報紙などにより周知させていただきます。

■問い合わせ先…総務企画課 ☎46-5578

人口減少は全国的な問題であり、避けて通ることはできません。しかし、最大の要因である少子化対策を講ずることで減少幅を抑制することはできます。

町では、晚婚化や未婚化対策として、27年度から新たに2つの結婚推進事業をスタートさせます。

まず、ひとつ目は「平泉町婚活支援事業費補助金」です。

この事業は、町内に事務所等を有する企業やNPO法人、その他実行委員会などの団体が結婚活動を行う独身男女に出会いの場を提供する事業や婚活を推進するための講演会開催といった事業に要する経費を補助するものです。

ふたつ目は「平泉町縁結びコーディネート事業」です。

これは、昔懐かしい「仲人さん」をイメージしてください。

人口減少は全国的な問題であり、避けて通ることはできません。しかし、最大の要因である少子化対策を講ずることで減少幅を抑制することはできます。

町では、晚婚化や未婚化対策として、27年度